

## 日本・韓国・カナダ3カ国における青年ボランティア 文化比較研究—市民社会とボランティア問題—

小澤 亘\*

### 要 旨

民主的で活力溢れる、健康で安全で平和な市民社会を創造していくうえで、ボランティア問題をいかに乗り越えていくかが重要な課題となる。ボランティアセクターに内在する問題、あるいは政府セクターや市場セクターとの価値葛藤によって生じる問題のあり様は、それぞれの国における社会文化構造に規定されている。本稿では、ボランティア文化を形成する文化装置として、学校教育システムに注目し、とくに、1990年代以降、各国で導入されてきた義務的ボランティア教育プログラムに焦点を当てることによって、各国が直面するボランティア問題を実証的に析出することを試みる。具体的には、2000年から2011年にかけて10年余の間に実施してきた日本・韓国・カナダ3カ国の大学生・高校生に対するボランティア意識調査のデータを比較分析することによって、3カ国のボランティア文化の特質を明らかにし、ボランティア問題の乗り越えに向けて、われわれがいったい何をなすべきかを考察する。

キーワード：ボランティア文化の国際比較研究、文化装置、ボランティアの失敗、ボランティア義務化、ボランティア活動の教育的効果

---

\* 立命館大学産業社会学部教授

## 1. 序

社会は3つの部門、すなわち、政府セクター（公的セクター）、市場セクター、そして、ボランティアセクター（市民社会セクター）によって構成されている。これらセクターいずれも、それぞれ固有の弱点を抱えている。政府セクターの非効率性、市場セクターにおける人間疎外や経済的不平等など、いわゆる「国家の失敗」「市場の失敗」と呼ばれている欠陥である（Milliken, J. 2003）。ボランティアセクターも例外でなく、ボランティアサービスの提供において、公平性と安定性を確保することは難しい。つまり、「ボランティアセクターの失敗」とも呼ぶべき、ボランティア問題である（Ogawa, A. 2009）。われわれが直面すべき課題は、これらの3つのセクターを協働させ、互いの長所を強め合い、そして、短所はカバーするよう、社会のあり方を工夫していくことにある。

これら3つのセクターのなかでも、ボランティアセクターの役割はとりわけ重要である。たしかにボランティアセクターは弱点を内包してはいるものの、このセクターこそが、新たな社会問題の解決において、主導的な役割を果たすからである。ボランティアセクターは、未だ表面化していない社会問題をいち早く発見・感知し、その解決に機動力を発揮する。市民・ボランティアグループ、NGO・NPOをその構成要素とするボランティアセクターが、「健康的で民主的で平和で安全な社会」を支えていく支柱的な役割を、いかに果たすことができるか。この点こそ、3つのセクターの協働を追究するうえでキーポイントとなる（Rochester, C. et al 2010）。

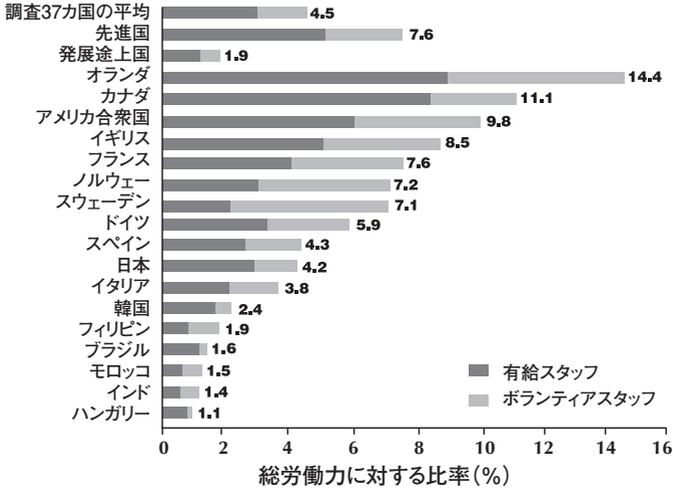
国家中心主義、市場至上主義や私的利益の優先といった政府セクターや市場セクターにおける「ゆがみ」は、民主的なエートスを基盤とするボランティア文化と衝突し、しばしばボランティア文化を貶める。

他方でまた、ボランティア文化は、古いタイプの共同体を基盤とする伝統的な相互扶助システムと近代的で民主的な相互扶助システムとの間での葛藤にも苛まれる。こうした構造的な持つボランティア問題に直面しながら、われわれは、健康的で民主的で平和な生活を生み出す「よすが」となるボランティア文化のあり方を追究していかねばならない。また、こうしたボランティア問題は、それぞれの国の社会条件によって、固有な様相を呈して出現するがゆえに、それぞれの国のボランティア文化のあり方をまず正確に把握することが、われわれ研究者に課せられた重要な任務と言えるだろう。

さて、社会は、なぜ、それに対応する一定の文化を伴って出現するのであろうか。こうした問いに対して、社会学は、「文化装置」という概念で説明しようとする (Mills, C.W. 1969)。たとえば、社会学では、資本主義精神の誕生をプロテスタンティズムによって説明したり、また、近代学校制度によって近代国民国家への文化転換が説明されたりする。ボランティア文化に注目すれば、「宗教」「学校」「家族」「会社」「NGO・NPOやボランティア団体」「地域社会」などを文化装置の主要リストとして挙げるができる。本論では、そのなかでも、「学校」という文化装置に注目していくことにする。なぜなら、「学校」はその他の文化装置に比べればより可変的であり、それゆえ、そのあり方を問い直す意味があるからである。少なくとも各国の「学校」におけるボランティア教育に注目することによって、われわれは、それぞれの国におけるボランティア文化の実態、そしてボランティア問題のあり様的一端を把握することができるはずである。

10年余にわたって、筆者は、日本、韓国、カナダの青年 (大学生・高校生) を対象としてボランティア意識調査を実施してきた。ボランティアに対する青年の意識に注目することによって、見えない「ボランティア文化」を数値化・可視化し、それぞれの国が抱えるボランティア問題の特質を明らかにできないかと考えたからである。

図1 国別にみた総労働力に対するNPO・NGOあるいはボランティア組織における労働力比率

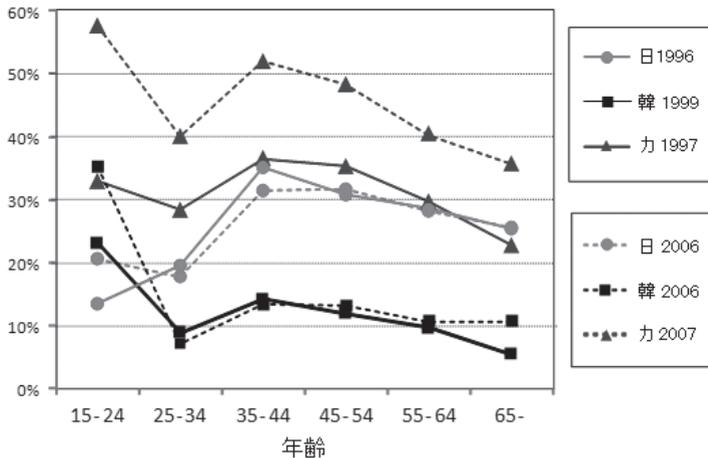


ではまず、なぜ、これら3カ国を選択したのかを説明しておこう。ボランティアセクターに関する国際比較調査 (Imagine Canada 2005) によれば、カナダは世界のなかで強力な非営利・ボランティアセクターを持つ国の一つである。この調査は、イマジン・カナダ (カナダにおけるボランティア・NPO支援研究調査機関) がジョン・ホプキンス大学の非営利部門国際比較プロジェクトの協力を得てまとめたものであるが、図1を見れば明らかのように、各国の総労働力に占めるボランティア部門の比率をみると、カナダは11.1%であるのに対して、日本は4.2%、韓国は2.4%にすぎない。こうしたデータから、日韓両国は、ボランティアセクターにおいては、未だ、発展途上国であるのに対して、カナダはボランティアセクターにおける先進国と位置づけることができるだろう。

図2は、年齢グループごとに見たボランティア参加率 [注記：過去1年間にボランティア活動を1回以上経験した者の比率。ボランティア活動をどのように定義するかは各国の調査で若干異なる] の経年変化を図示したグラ

フである。日本は、社会生活基本調査1996年および2006年、韓国は、Social Statistics Survey1999年および2006年、カナダは、NSGVP 1997年およびCSGVP2006年という公的なボランティア活動調査を基盤として作成したものである。

図2 日本・韓国・カナダにおける年齢別ボランティア参加率



カナダにおいては、あらゆる年齢層において、ほぼ3割程度のボランティア参加率に達していることが分かる。これに対して、韓国において、1999年データを見ると、若年層のボランティア参加率は23.1%となっているが、他の成年層では低くなっている（国民平均では13.0%）。日本に目を転ずると、1996年データでは、若年層のボランティア参加率は13.4%と他の世代に比較してかなり低いことが分かる（国民平均は25.3%）。こうした世代別ボランティア参加率のグラフの特徴から、われわれは、これら3カ国に対照的なボランティア文化の3類型を見いだすことができる。

さらに、この10年間のボランティア参加率の経年変化を図2で見ていくと、韓国における若年層のボランティア参加率が上昇していることに気づくだろう。このように、この10年間は、これら3カ国における教育変革の時期

に当たっており、学校におけるボランティア教育の在り方が問われた時期でもあった。これも3カ国に注目した大きな理由の一つである。

こうした時期を捉えて、筆者は、日本・韓国・カナダの高校・大学において、合計7回にわたってボランティア意識調査を継続してきた。本論文では、とくに、2000年・2001年および2010年・2011年に実施した大学生に向けた3カ国調査に主として依拠しつつ、「義務的なボランティア教育プログラム」の各国における機能に注目することによって、各国のボランティア文化の特徴や直面するボランティア問題について明らかにしていきたい<sup>1)</sup>。

韓国では、1995年にソウル市教育委員会によって、中学校教育課程に義務的なボランティア教育プログラム（一定のボランティア時間を卒業の条件とする制度）が初めて導入された。その後、第7次教育課程改革の実施に伴い、義務的なボランティア教育プログラムは韓国全土の中等教育課程で必修化されることとなった。他方、カナダでは、2000年からオンタリオ州において、40時間のボランティア活動が高校卒業資格獲得の要件の一つとされた。2000年および2001年に実施した大学生ボランティア意識調査は、こうした新たなカリキュラムの影響をあまり受けていない青年層を対象としたこととなる。したがって、2000年・2001年データと2010年・2011年データを比較することにより、各国の中等教育におけるボランティア教育プログラムの効果と影響を把握することができるだろう。

ここで、調査に関して、概説しておくとして、2000年・2001年調査は、日本では、関西・東京地域の3大学から1023人のデータ、韓国では、ソウル市内の3大学から500人のデータ、そして、カナダではオンタリオ州の2大学から243人のデータを回収することができた。日本・韓国におけるデータ回収率は、ほぼ100%に近いが、カナダの場合は、20%程度に留まる<sup>2)</sup>。2010年・2011年調査は、日本では関西・東京地域の3大学から474人のデータ、韓国では、ソウル市内の3大学から382人のデータ、そして、カナダではオンタリオ州の2大学から266人のデータを回収することができた。データ回収率

は、いずれも、100%に近い。

## 2. 3カ国大学生のボランティア活動レベルの経年変化

図3は、まだ、義務的ボランティア教育プログラムの影響をあまり受けていない2000年・2001年の大学生データにおけるボランティア活動率を示したものである。このグラフは、「過去（を振り返り累計して）、何回ボランティアをしたことがあるか」という設問によって聞いたボランティア活動総量のデータを示している。約10年前は、日本の大学生も韓国の大学生も、ほぼ同じ水準の活動量であることが分かる（韓国の若年層もボランティア活動未経験層が30%程度いた）。これに対して、カナダの大学生は、活動回数50回以上のボランティア熱心層が多いことが分かるだろう。図4は、2010年・2011年データをグラフ化したものである。これら2つの図を比較すると、3カ国における10年間の大学生ボランティア活動量の変化を把握することができるだろう。とくに韓国の大学生のボランティア活動量の増加には目を見張らされるものがある。もちろん、これは、義務的なボランティア教育制度の導入の結果であるが、ボランティア経験が無い層では、30%から5%へと急激にその率が低下しており、10回以上体験した層は大きく増加していることが分かる。

前述したように、韓国では、中等教育課程に義務的なボランティア教育制度が導入されたが、それと同時に、多くの大学が入試において、志願者のボランティア活動履歴を重視する施策が打ち出されてきた。さらに、奨学金の資格検査においても、学生のボランティア活動履歴を重視する傾向も生まれている。こうした事態を背景とした調査結果と思われる。

カナダでは、大学生のボランティア体験量の変化は、予想を下回る結果だった。これは、2001年データにおけるデータ回収率が低かったことが影響しているものと思われる。一般にデータ回収率が低いと、ボランティア参加

率が高めに出る傾向があるからである<sup>3)</sup>。このデータを見る限り、10回～19回のボランティア体験層が増加しているが、この10年間のカナダにおける大学生のボランティア参加体験量は、概してそれほど大きな変化は無かったものと推察される。

図3 大学生のボランティア体験比率  
(ボランティア体験回数、2000/2001年)

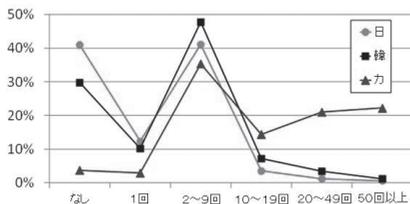
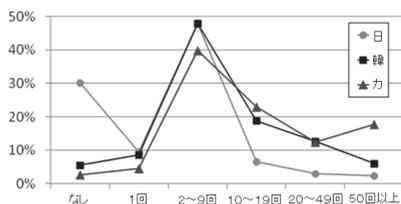


図4 大学生のボランティア体験比率  
(ボランティア体験回数、2010/2011年)



カナダ・オンタリオ州において、義務的ボランティア教育プログラムは、Community involvement activityと呼ばれている。多くの高校は、たんに生徒のボランティア活動時間をカウントすることを求められたにすぎないという認識に留まる。事前・事後のボランティア教育も義務づけられていない。専門家も熱心な教員もこうした教育プログラム上の欠陥を非難し続けてきた。しかしながら、ボランティア義務化と同時に、2000年から Civics という教科が必修化されていた点は注目に値する。Civicsの教科書は、Informed Citizenship、Purposeful Citizenship、Active Citizenship、Global Citizenshipという4つの概念で構成されるCitizenship Educationという教育哲学にその基盤を置いており、こうした教科を通じて、生徒は、地域社会においても、カナダ社会全体においても、またさらに、グローバル社会においても、「責任ある市民」として生きる意味を活動も体験しながら理解していくことが求められている (Halstead, J. M. and Pike, M.A. 2006; Arthur, J and Davies, I 2008)。

さて、日本では、ボランティア未体験層の比率が、40%から30%へと減少

し、ボランティア体験層の比率もわずかではあるが増加している。これは、文部科学省が、小学校・中学校教育課程指導要領において、ボランティア活動を経験させることが望ましいと規定した影響と思われる。日本では、2000年に、「18歳に1年間の奉仕活動を」という提起をきっかけとして、ボランティア義務化論争が起こり、その際、関連学会もボランティア団体も反対声明を出すという抗議運動が展開された。そうした強い反発によって、義務的ボランティアプログラムの導入は、現在のところ、東京都が実施したに留まっている<sup>4)</sup>。

表1 大学生のボランティア活動(現在活動中)における上位3類型に関する3カ国経年変化(%)

	日本				韓国			カナダ				
	2000-2001年		2010-2011年		2000-2001年		2010-2011年	2000-2001年		2010-2011年		
上位1位	障害児・障害者に関する活動	2.4	国際交流・国際協力に関する活動	3.4	児童福祉に関する活動	2.8	児童福祉に関する活動	7.6	NPO・ボランティア活動に対する支援活動	18.3	NPO・ボランティア活動に対する支援活動	12.8
上位2位	児童福祉に関する活動	1.8	障害児・障害者に関する活動	3.0	スポーツ・レクリエーションの推進に関する活動	2.8	文化・芸術に関する活動	6.0	児童福祉に関する活動	15.5	文化・芸術に関する活動	7.9
上位3位	高齢者福祉に関する活動	1.6	NPO・ボランティア活動に対する支援活動	3.0	障害児・障害者に関する活動	2.4	エスニック問題(外国人労働者など)に関する活動	3.4	文化・芸術に関する活動	12.2	スポーツ・レクリエーションの推進に関する活動	6.4
			防犯・防災・地域活性化などまちづくり推進活動	3.0	環境活動	2.4						

ところで、大学生はどのようなタイプのボランティア活動をしているのだろうか。表1は、現在活動率が高い上位3つのボランティア類型に注目して、2000年・2001年データおよび2010年・2011年データから経年変化を見たものである。2010・2011年データに注目すると、カナダでは、12.8%の学生がNGO / NPOやボランティアの支援活動に従事しており、7.9%の学生が文化・芸術関連のボランティア活動に従事している。これに対して、日本では、3.4%の学生が国際協力に関わる活動を、3.0%の学生が障がい者支援活動を、また、同じく3.0%の学生がNGO / NPOやボランティアの支援活動を行っていることが分かる。韓国では、7.6%の学生が児童福祉に関わるボランティア活動に、また、6.0%の学生が文化・芸術関連のボランティ

ア活動に、3.4%の学生が外国人問題、平和問題、国際協力に関わるボランティア活動に関わっている<sup>5)</sup>。おおよそ、韓国の大学生は、日本の大学生より2倍の比率で、ボランティア活動に関わっており、カナダの大学生は、韓国の大学生より2倍の比率で関わっている。日本の大学生のボランティア活動に対する不活発性のレベルをこうした数値データによって再確認できるだろう。改めて、日本におけるボランティア問題において青年層の不活発性の問題が大きな位置を占めることが理解されてくるだろう。

それと同時に、各国のボランティア文化の一端を垣間見することもできる。カナダでは、大学生は、すでに、NGO・NPOの活動を支援する側に立っている点は注目に値する。幼少期より、さまざまなボランティア活動に接し始め、高校生になるとより自身のキャリア選択に関連づけてボランティア活動に取り組むようになり、そして、大学生や大学院生になるとNGO・NPO運営やボランティア参加者を支えるスタッフ側になっていくという、ボランティアとしての成長階段を踏んでいるのである。社会のなかに、ボランティア活動を通じて、年長の者が年下の者を支え指導していくといった相互学習・共育のシステムが、自然とできあがっているわけである。こうしたボランティア体験共有化のシステムこそ、ボランティア先進国の特徴ではないかと思われる。

こうした意味では、日本データにおいて、100人中3人程度の学生がNGO・NPOやボランティアの支援活動に従事していることは非常に興味深い。しかしながら、これは、調査を実施した大学の環境が作用した特異なデータであるとも考えられる。近年、活発な活動を展開する大学ボランティアセンターでは、学生スタッフ制度を導入し、センター運営のなかにボランティア教育の仕組みを取り入れようとしている。日本においては、ボランティアセンターを立ち上げた大学は100校を越えている。多くの大学ボランティアセンターでは、ボランティア情報の提供とボランティア教育の実施が主たる役割とされてきたが、近年、ようやく、大学が地域と連携して、地域

のリーダーやNGO・NPOと協力関係を結びながら、実践的な社会貢献型ボランティア教育プログラムを展開する大学ボランティアセンターも現れはじめている。今回、日本において大学生ボランティア意識調査を実施した立命館大学も、そうした先進的な試みを進めているボランティアセンター（2004年設立）を持つ大学の一つである。

では、引き続き、義務的ボランティア教育制度に対して、青年たちがいかなる評価を下しているのか、調査結果を分析していくことにしよう。

### 3. 義務的ボランティア教育プログラムに対する3カ国における青年の態度

ボランティア精神を育成するために、公立学校制度のなかに、義務的なボランティア教育制度を導入すること自体、そもそも、矛盾した発想と捉えることもできるだろう。「義務的なボランティア」という表現が言語矛盾であることは言うまでもない。しかしながら、それにもかかわらず、ボランティアセクターを強化していくうえで、学校内におけるボランティア教育制度の役割はきわめて重要であり、多くの国において、「サービスマンシップ」といった呼称の工夫が試みられながら、ボランティア教育制度が1990年代から学校カリキュラムのなかに導入されている（Wade, R. C. 1997；Eyler, J and Giles, D.E. 1999；Stukas, A.A, Snyder, M. and Clary, E.G.1999；Kenny, M.E. 2002；Riedel, E. 2002；Beehr, T.A et all 2010）。カナダ・オンタリオ州および韓国の場合では、学校の卒業要件とされている点にその特徴がある。こうした義務的ボランティア教育プログラムに対して、生徒・学生たちがどのように評価しているのかという点に注目して、各国のボランティア文化の特徴の析出を試みてみよう。

調査では、義務的ボランティア教育プログラムをいかに考えるかについて、5つの態度に類型化して聞いている。すなわち、ボランティア活動の義務化は、「わたしたちにとって、必要なものである（無条件賛成）」「事前・

事後の学習プロセスやその他の授業との関連づけなど、慎重にその導入方法を工夫していくべきだ(条件付賛成)」「ボランティア活動は、本来、自主的なものであり、義務化は好ましくない(反対)」「そうした制度は、少なくとも自分にとっては意味が無い。だから、興味もない(関心なし)」,そして、「わからない」の5つの選択肢から最も近い意見を選ばせた。こうした質問は、2002年の高校生調査から継続して実施してきた。今回大学生調査結果を、2002年および2007年の高校生調査と並べて示したのが、表2である。

2010年・2011年カナダデータでは、50%の大学生が義務的ボランティア教育プログラムを無条件に肯定している。反対する者は12%にすぎない。この10年間で、カナダ・オンタリオ州においては、義務的ボランティア教育制度は、青年たちに次第に受け入れられていったことが分かる。これに対して、韓国では、無条件肯定という回答は、2002年に15%だったものが、2010年には7%へと減少している。これに対して、条件付き肯定は、25%から60%へと急増している。こうしたデータから、韓国において義務的ボランティア教育制度は、なんらか問題に直面していることが理解できるだろう。日本では、否定派は、2002年62%、2010年57%と一貫して多数派を占めている。たしかに、条件付き肯定派も、2002年の19%から2010年の31%へと漸増してい

表2 義務的ボランティア教育プログラム導入に対する意見の変化(%)

態度の種類	国別	2002年高校生調査	2007年高校生調査	2010年大学生調査
無条件賛成	日本	7.6	11.1	5.3
	韓国	14.8	8.3	6.6
	カナダ	26.2	40.4	50.2
条件付賛成	日本	18.9	28.8	31.4
	韓国	25.3	34.5	60.3
	カナダ	29.8	25.3	25.8
反対	日本	62.3	49.5	56.7
	韓国	52.6	48.0	29.3
	カナダ	30.8	16.7	12
関心なし	日本	5.4	3.9	4.4
	韓国	5.4	6.3	3.8
	カナダ	3.0	5.8	4.4
わからない	日本	5.8	6.6	2.2
	韓国	1.9	2.9	0.0
	カナダ	10.2	11.8	7.6

るが、ボランティア義務化に対して、一貫して根強い消極的な姿勢があることが分かる。

では、大学生は、義務的ボランティア教育プログラムの効果についてはどのように認識・評価してうるのだろうか。調査では、オンタリオ州で Community involvement activityの導入に際して目的とされた5項目について、その評価を聞いている。この質問についても、2002年の高校生調査から継続して聞いてきた。これらの調査結果から、10年間の各国データ比較をまとめると表3のようになる。

まず、韓国では、義務的ボランティア教育プログラムに対する評価は、表3の上から2番目と3番目の評価項目、つまり、「そうした教育プログラムを通じて、地域社会を活性化していくことができる」でも、「そうした教育プログラムを通じて、自己イメージを改善できる」でも、そうした効果を肯定する者は明らかに減少しており、評価する者が明らかに増えているのは、5番目の評価項目である「そうした教育プログラムを通じて、履歴書や内申書の記述を豊かにすることができる」だけである。こうしたデータから、韓国学生の義務的ボランティア教育プログラムに対する不満の内実を理解することができるだろう。これに対して、カナダデータでは、表2のすべての評

表3 義務的ボランティア教育プログラムの効果に対する評価の変化(%)

態度の類型	国別	2002年高校生調査	2007年高校生調査	2010年大学生調査
社会の一員としての責任意識を養うことができる	日本	50.3	50.7	54.3
	韓国	50.5	44.6	47.4
	カナダ	53.1	47.8	62.8
地域社会を活性化していくことができる	日本	51.3	54.7	63.4
	韓国	46.0	41.9	36.5
	カナダ	68.8	64.5	65.9
自己信頼意識や自己イメージを改善できる	日本	38.2	34.5	39.4
	韓国	50.7	42.3	41.9
	カナダ	60.0	57.8	62.7
将来の就職活動のために、ネットワークを作る	日本	35.0	35.8	30.5
	韓国	37.9	38.8	27.2
	カナダ	62.1	65.1	68.0
履歴書や内申書の記述を豊かにすることができる	日本	32.4	35.3	43.9
	韓国	44.9	50.8	51.0
	カナダ	70.7	72.7	72.8

価値項目において、3カ国のなかで最も高い評価を得ており、いずれも、60%以上の肯定回答を得ている。日本においては、そうした教育プログラムを通じて、「履歴書や内申書の記述を豊かにすることができる」「地域社会を活性化していくことができる」では、評価が徐々に上昇しておるが、「将来の就職活動のために、ネットワークを作れる」という就職上のメリットについては、36～31%と評価が相対的に低く、実利的な点では評価が低いという特徴が明らかとなる。

表4は、中等教育課程におけるカリキュラム外およびカリキュラム内のボランティア教育プログラムに対する満足度をまとめたものである。

カナダデータでは、68%の大学生が高校におけるボランティア教育プログラムに満足しているとしている。こうした調査結果は、先のボランティア教育プログラムの評価とも整合している。これに対して、44%の韓国大学生は、小・中学校におけるボランティア教育プログラムに満足しておらず、満足すると答えた者は25%にすぎない。また、高校におけるプログラムに対しては、46%の者が不満足であり、32%が満足できると答えている。日本では、中等学校のボランティア教育プログラムに満足している大学生は36%～41%、不満足な学生は19%に留まる<sup>6)</sup>。

**表4 中等教育課程における課外・課内のボランティア教育に対する満足度(%)**

2010-2011年大学生調査	日本		韓国		カナダ	
	満足比率	不満足比率	満足比率	不満足比率	満足比率	不満足比率
小・中学校におけるボランティア教育プログラム	41.2%	18.6%	24.8%	43.9%	-	-
高校におけるボランティア教育プログラム	36.2%	19.1%	32.1%	46.2%	68.3%	13.3%
課外活動におけるボランティア教育プログラム	37.6%	19.0%	36.0%	36.9%	-	-

最後に、表5で2010年・2011年大学生調査から有償ボランティアに対する学生の見解を見てみよう<sup>7)</sup>。義務的ボランティア教育も、有償ボランティア(つまり見返りのあるボランティア)の一種とみなすことができる。なぜなら、卒業資格あるいは単位が学生たちに与えられるからである。こうした有

償ボランティアに関する質問によって、ボランティア文化に別角度から光を当ててみよう。

この表から、まず明らかなことは、ボランティアは、「交通費・食費・材料費などの実費は受け取ってもよい」と考える大学生が3カ国とも多数派を占めていることである。しかし注目すべきは、カナダでは、38%の大学生がボランティアは「無償が原則であり、対価や謝礼はいっさい受け取るべきでない」と答えているのに対して、日本では、「実費以外に活動への謝礼や報酬もある程度受け取ってもよい」と答えた大学生が33%に上ることである。日本の青年たちが、義務的なボランティア教育プログラムについては、そうした制度に実利的な便益があることを発想できないにもかかわらず、有償ボランティアについては、3割もの学生が容易に受け入れている事実はきわめて興味深い。こうした「認知フレームのねじれ現象」こそ、日本が直面している大きなボランティア問題の一つなのである。

表5 有償ボランティアに対する大学生の意見 (2010 / 2011) (%)

態度類型	日本	韓国	カナダ
無償が原則であり、対価や謝礼はいっさい受け取るべきでない	16.7	17.3	38.3
交通費・食費・材料費などの実費は受け取ってもよい	48.5	64.7	45.9
実費以外に活動への謝礼や報酬もある程度受け取ってもよい	33.1	16.0	10.5
無回答	1.7	2.0	5.3

ところで、中等教育課程での義務的ボランティア体験時間は、大学時代における大学生のボランティア活動量にはどのような影響を与えているのだろうか。2010年・2011年の韓国・カナダの調査では、高校における義務的ボランティアの体験時間と過去1年間におけるボランティア体験の有無について聞いている。これら2つのデータ間の関係を見ていくと、両国データとも、有意水準1%（両側）で正の相関関係があることが分かる。つまり、高校時代における義務的ボランティアにおいて、活動が活発であった者は、大学に入ってもボランティア活動が活発である傾向が見られるわけである<sup>8)</sup>。

次節では、ボランティア活動が与える学びの力に対する効果に関して、学生たちの評価データを分析することによって、「見えないボランティア文化」の顕在化にさらに努めていこう。

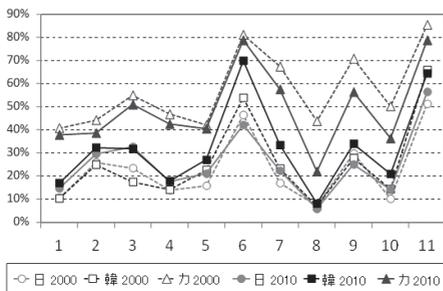
#### 4. ボランティア教育プログラムの学習力に対する効果の解析

ボランティア活動を体験すると、青年たちはなんらか自らの能力が増進されたことを自覚する。こうした自覚が強ければ強いほど、今後のボランティア活動への意欲も高まっていくだろう。筆者は、以下に示したように11のタイプの「学びの力（学習力）」を類型化し、ボランティア活動の教育効果を自己評価してもらった。

問	あなたは、ボランティア活動で、どのような能力（学ぶ力）が身に付いたと思いますか。身に付いたと思う能力については、回答欄に、「1」と記入ください。（いくつ記入しても可）。	
1	一人で学習する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(独習野力)	
2	みんなと一緒に学習する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(集団学習能力)	
3	自分で問題を発見する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(問題発見能力)	
4	自分の意見をまとめて話したり書いたりする力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(表現能力)	
5	グループの意見を調整したり、方向付けたりする力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(集団調整能力)	
6	相手の意見や相手の立場を理解する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(他者理解能力)	
7	自分の意見を修正し、グループに協調する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(自己修正能力)	
8	新聞や本を読んで、論点や文脈を把握する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(メディアリテラシー能力)	
9	社会を政治や経済や文化など広い視点から見る力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(社会教養能力)	
10	新たな企画を提案する力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(企画提案能力)	
11	さまざまな人たちと「つながり」を作っていく力がついた ……………	<input type="checkbox"/>
	(社会連携能力)	

図5は、ボランティア活動の「教育効果（学習力への影響）」に関する大学生の評価について2000年・2001年調査と2010年・2011年調査の3カ国データを比較したものである。グラフ横軸の番号は、先に掲げた問いの項目番号を指している。このグラフは、ボランティア教育プログラムの持つ教育効果を視覚化したことになる。

図5 大学生によるボランティア活動の教育効果評価



この図を観察すると、まず、3カ国のグラフの形状パターンが非常に似通っていることが分かるだろう。ボランティア活動の教育効果には普遍的な特徴が見られるのである。つまり、ボランティア活動は、とくに、「さまざまな人たちと『つながり』

を作っていく力 (⑪社会連携能力)」「相手の意見や相手の立場を理解する力 (⑥他者理解能力)」「社会を政治や経済や文化など広い視点から見る力 (⑨社会教養能力)」「自分で問題を発見する力 (③問題発見能力)」「自分の意見を修正し、グループに協調する力 (⑦自己修正能力)」を養成するのに役立っていることが分かる [注記：丸数字は、グラフおよび問いの各番号を表す。以下同様]。

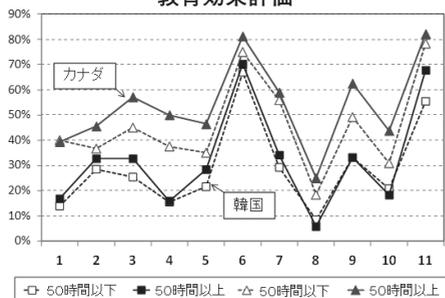
韓国データと日本データを比べると、両者のグラフは非常に似ていることが分かる。この10年間に、両国のデータはわずかに上昇し、改善しているように見えるが、良く観察すると両国の違いも明らかとなる。韓国では、⑥他者理解能力と③問題発見能力が上昇しているのに対して、日本では、⑥他者理解能力については全く変化が無いが、③問題発見能力と⑦自己修正能力は上昇している。しかし、両国とも、「新聞や本を読んで、論点や文脈を把握する力 (⑧メディアリテラシー能力)」ではまったく変化が無い。あたかも、リテラシー能力がボランティア活動にはまったく必要とされないかのようで

ある。こうした点に、日韓両国のボランティアプログラムの「質」上の問題を見出すことができるだろう。

カナダデータは、若干、私たちを失望させる結果となっている。2010年・2011年データでは「学びの力」の類型のほぼ全てで比率が低下しているからである。この理由も、先にボランティア活動率の経年比較で見たケースと同じであると思われる。2001年データにおける回収率の低さが、ボランティア活動率の上昇と同時に教育効果においても、その評価の上昇を招いていたのではないかと推察されるからである。しかし、とくに、⑧メディアリテラシー能力、③問題発見能力、⑦自己修正能力の3項目が相対的に低くなっている点は気がかりとなる。ボランティア先進国カナダにおいても、ボランティアプログラムの質を担保することがいかに難しいものであるかを実感させられる。研究者の指摘によれば、カナダでは、アメリカの先進的なサービスマーケティングプログラムのように、カリキュラム上の制度化と工夫が見られない。そのため、カナダにおけるボランティア義務化の方法では、社会的な条件によって、その効果が大きく左右されるのである。つまり、ボランティア教育の質が、各高校でのプログラム運用の在り方、各地域のNGO・NPOの教育力、そして、各学校教員のボランティア意識に依存し、その如何によって大きく変動してしまうのである (Meinhard, A.G., Foster, M.K. & Wright, C. 2006)。義務的なボランティア教育制度により多人数の学生が地域活動にかかわるようになったために、受け入れ態勢が整わず、カナダのボランティア文化の本来の特徴とも言える「新聞や本を読んで、論点や文脈を把握する力」や「新たな企画を提案する力」を養成する創造的なボランティア活動が阻害され、ボランティア活動によって得られる学びの力の質が相対的に劣化しているとすれば、それは深刻な問題であろう。そこで、もう少し別の視点から分析を加えていくことにしよう。

図6は、カナダと韓国のデータを義務的ボランティア教育プログラムで50時間以上活動した熱心層と50時間未満の一般的な学生に分けて、ボランティ

図6 大学生によるボランティア活動の教育効果評価



ア活動の教育効果を見たものである。

両国とも、ボランティア時間の多い熱心層ほど、ボランティア活動によって得られる「学びの力」も多いことが分かる。データを観察していくと、カナダデータにおいては、「新たな

企画を提案する力 (⑩企画提案力)」「グループの意見を調整したり、方向付けたりする力 (⑤集団調整能力)」「自分の意見をまとめて話したり書いたりする力 (④表現能力)」「自分で問題を発見する力 (③問題発見能力)」「社会を政治や経済や文化など広い視点から見るとともに、ボランティア熱心層が力を付けていることが分かる。これに対して、韓国では、「さまざまな人たちと『つながり』を作っていく力 (⑪社会連携能力)」「グループの意見を調整したり、方向付けたりする力 (⑤集団調整能力)」「自分で問題を発見する力 (③問題発見能力)」を獲得していることが分かる。こうしたデータから、義務的な教育プログラムであっても、また、サービスラーニングプログラムとして構成されていなくても、一定、教育的効果があることが理解される。

カナダと韓国の相違点を見ていくと、カナダデータでは、ボランティア熱心層で、⑩企画提案力、④表現能力、⑨社会教養能力とともに、「新聞や本を読んで、論点や文脈を把握する力 (⑧メディアリテラシー能力)」で、熱心層が一般層よりも力を付けているのに、韓国データでは、これらの学びの力の類型では、ほとんど変化が見られないことが分かる (同様なことは日本データでも言える)。こうした事実、韓国や日本に比べて、カナダにおいては、ボランティア活動によって青年たちが社会を作り出していく創造力と企画力を得られていることを示している。先に見たように、カナダにおける

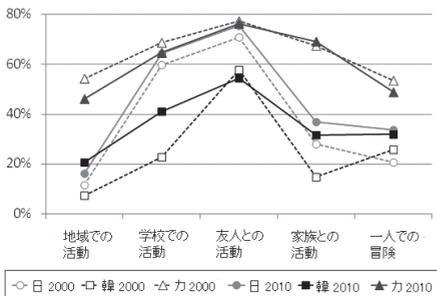
義務的ボランティア教育は問題を抱えているとは言え、ボランティア活動の持つ教育効果の質にこそ、ボランティア先進国としてのボランティア文化の底力を垣間見ることができる。

ところで、ボランティア活動は、さまざまなリスクを抱え込むことであり、ある意味で勇気を必要とする冒険的行為である。あえてリスクを負うことを決心できる勇気の基盤として、それまでの体験のなかで培われた自信(自己信頼性)のレベルが問われることになる。つまり、自ら挑戦し、充実感を味わうことができた経験量を過去から現在まで積算した値こそ、ボランティア活動の基盤と言えるだろう。そこで、調査では、「あなたが関わった諸活動でいまでも忘れられない『充実した時』を持った体験」を、「地域での活動」「学校での活動」「友人・仲間との活動」「家族との活動」「一人での冒険」の5つの分野に分けて聞いている。

図7は、そうした調査結果を2000年・2001年データと2010年・2011年データとの間で経年比較したものである。このグラフからは、カナダにおける大学生には、2000年から一貫してあらゆる分野において、充実した体験を持つ層が多いことが分かるだろう。とくに、「地域での活動」でカナダの大学生たちが充実した体験を持つことができていることは注目に値する。

カナダにおける大学生や中学高校生たちは、普通のこととして、放課後や休日に居住する地域でボランティア活動を行っている。これに対して、日

図7 3カ国大学生の充実体験の種類



韓両国のデータでは、「地域での活動」によって充実した経験を得られた者の比率はともに低くなっている。地域コミュニティ活動と青年の接点が少ないという点に、両国のボランティア文化が直面する問題を見出すことができる。

韓国の青年は、これに加えて、「学校での活動」でも、充実した経験を持つ率が他の2国に比べて著しく低い。これは、韓国における教育事情を反映したものではないかと推測される。韓国における受験競争はいまだに激烈であり、こうした事情がこの調査結果をもたらしたと思われる。しかしながら、2000年・2001年データと2010年データを比較すると、「地域での活動」「学校での活動」のいずれにおいても、数値が上昇していることが分かる。こうしたデータから、義務的ボランティア教育制度導入をそのなかに含む韓国における一連の教育改革が、一定、効果を上げているのではないかと推察される。

## 5. 結論

以上、義務的ボランティア教育プログラムというテーマに注目しながら、主として大学生ボランティア意識調査2000年・2001年データと2010年・2011年データから、日本・韓国・カナダ3カ国のボランティア文化を分析してきたが、各国別に得られた知見をまとめておこう。

- 1) まず、カナダにおいては、義務的ボランティア教育プログラム（オンタリオ州では、Community involvement activitiesと称されている）は、事前・事後の教育プログラムを欠いた、高校生のボランティア活動時間をカウントしていただくだけの、いわば、スタンプ方式にすぎないと揶揄されている。しかしながら、一連のボランティア意識調査から得られたプログラム評価や満足度から見る限り、そうした制度は、実質的には機能しているように思われる。ボランティアの義務化という論理矛盾した制度ではあるが、すでに、学生側の多数によって無条件に肯定され受け入れられているからである。

このようなことが、なぜ、生じているかであるが、主として2つの要因

を考えることができる。つまり、第一に、教員側の文化資本（とくに、教員自身のボランティア活動体験の厚さに基づくものと思われる）が、いわば「隠れたカリキュラム」として機能していることであり、また、第二に、学校外の教育資源の豊かさ、つまり、NGO・NPO側の教育力量が他国に比べて高いという点である。それゆえ、こうした教育力がボランティア活動の質を担保しているのである。

しかしながら、こうした義務的ボランティア教育制度の導入が、カナダのボランティア文化を増進し、社会創造に大いに役立っているかという点については、大いに疑問が残る。今回の調査を見る限り、そのプラス面とマイナス面とが相殺し合っているという状況ではないかと推察される。たとえ、一方的に義務的なボランティア時間を設定したとしても、十全に考え抜かれた教育プログラムとして制度が導入されないかぎり、その効果は、学校ごとのボランティア教育環境や各教員の意識、そして、学校を支える個々のNGO・NPOの力量によって大きく影響されてしまうという不安定性を免れないからである。

- 2) つぎに韓国では、中等教育課程におけるボランティア活動義務化によって、青年たちのボランティア活動レベルは確かに上昇したし、ボランティア活動を通じて、「学びの力」も、一定、増進したという調査結果が得られた。しかしながら、青年たちの義務的ボランティア教育プログラムに対する批判は非常に強くなっており、現行制度は厳しい状況に直面していると言わざるをえない。プログラム運営において、解決されねばならない問題は多い。とくに、多くの青年たちは、現在の義務的ボランティア教育制度が、将来の就業に向けた人脈形成に役立つとは考えておらず、また、地域コミュニティの強化・創造に役立っているとも捉えることができていないからである。また、プログラム自体に対する満足度も低いレベルに留まっている。

しかしながら、他方で、ボランティア活動の基盤となる過去の充実体験のレベルにおいては、コミュニティ活動や学校での活動分野で、一定、状況の改善が見られるのも事実である。中等教育課程における義務的ボランティア制度の導入によって、韓国社会が、ボランタリーセクターの強化に向けて、一步を踏み出し始めていることは確かであると言えるだろう。

- 3) そうした両国に対して、日本はどうであろうか。日本では、学校教育におけるボランティア義務化に対する批判は、大人世代においても、青年世代においてもきわめて強く、それゆえ、東京都を除き、そうした制度の導入は依然として進んでいない。青年世代は、有償ボランティア制度には肯定的であるが、ボランティア教育プログラムの実利的な効果の側面（つまり、キャリア形成や人脈形成での利点）については理解できないという矛盾したメンタリティーを抱え込んでいる。こうした「ねじれた」認知フレームこそ、日本のボランティア文化の健全な発展を阻害する要因の一つであると言えるだろう。

この点についてさらに加えておくと、今回の一連の経年調査において、義務的ボランティア制度の影響が見られない調査当初から、日本の青年たちは、一貫して、「ボランティア=偽善」という認知フレームを持つ者が多く、その比率は常に3割を占めてきたという事実である。こうしたネガティブなイメージ構造は、実際、日本における若年層のボランティア活動の不活発性にも影響をもたらしている。

このような若年層のボランティアに関する認知フレーム（つまり、ボランティア観）ゆえに、韓国やカナダのように義務的ボランティア教育制度を導入しても、それが首尾よく機能しないことは、至極、当然のことである。したがって、日本の場合、ボランティア文化の発展を目指すとするれば、むしろより堅実な「学校」システムの漸進的改革プロセスが必要となる。

ところで、2010年・2011年日本データからは、ボランティア活動の教育効果の若干の上昇とボランティア活動水準の改善を確認できる。これは、小中学校教育課程において、ボランティア教育が、一定、組み込まれてきたこともさることながら、今回調査の対象となった大学において、大学ボランティアセンターが機能し始めていることが影響しているものと思われる。こうした点から、ボランティア文化を発展させていこうとするとき、とりわけ大学ボランティアセンターが果たすべき役割は大きいと言わざるをえない。大学を結節点としつつ、中等教育機関、地域のボランティア団体やNGO・NPO、そして、地域社会の創造的なリーダーたちを結びつけ、互いにエンパワーメントしていくネットワークの仕掛けを作り出していく試みが、大学ボランティアセンターの役割として期待される<sup>9)</sup>。

カナダの市民社会は、NGO・NPOや他のボランタリーな結社の持つ力によって力強く支えられている。カナダの多文化社会は、そうした強力なボランタリーセクターの支えなくして存在しえないからである。このようなボランタリーセクターの主要な構成者であるNGO・NPOが、青年を意識した教育プログラムを持ち、青年に対する教育力量を持っていることは、カナダにおけるボランティア文化の強みを生み出している。青年たちは、NGO・NPOでの活動を通じて、さまざまな社会問題を、実際、発見・解決していく力量を得ていくことができるのである。

オンタリオ州政府が義務的ボランティア教育制度の導入を図ったとき、Civicsという科目を必修化した点は重要である。すでに述べたように、Civicsの基本理念として、Active Citizenshipという概念とGlobal Citizenshipという概念が据えられているが、こうした基本理念は、21世紀世界において、民主的な市民社会を構成していく際の中核的な原則となっていくはずである(Rochester, C. et al 2010)。こうした点においても、カナダにおけるボランタリーセクターのあり様から、われわれが、今後、目指していくべき、健康

で民主的で創造的な市民社会の一つの理想型を抽出することが可能だろう。

韓国における中央政府の指導力は強く、ボランティアセクターの強化という点でも、主導性を発揮している。中等教育課程における義務的なボランティア教育制度導入もそうした政策の一環である。並行して、公的ボランティアセンターも設置されているが、そうしたセンタースタッフは、アメリカ社会をモデルとして、サービスラーニングプログラムのノウハウを導入しようと努めている。民間ボランティアセンターやNGO・NPO側のリーダーもネットワーク化され、そうした支援に当たっている。しかしながら、中等教育課程における「道徳」の教科書を分析してみると、そのボランティア教育においては、伝統主義（儒教的な価値観、従来のな共同体の価値観）とナショナリズムがいまだ色濃く作用しており、伝統的な価値観が重視されている<sup>10)</sup>。もちろん、教科書には民主化運動において大きな役割を果たしたNGOの存在についても言及されているが、伝統主義に基づく社会構築と民主的な社会構築の葛藤というテーマは、韓国のボランティア問題を考えるときに避けては通れないであろう。

カナダも韓国も、依然として宗教システムが社会のなかで機能しており、それは、ボランティア文化を支える強力な文化装置として機能している。対照的に、日本社会における世俗化の進行は進んでおり、宗教システムのパワーは全国的に見れば弱体化していると言わざるをえない。そうした精神風土のなかで、会社中心主義が横行した日本においては、「ボランティア」という存在が、社会のなかの「残余物」として位置づけられ、それゆえ、青年たちにおける利己主義や自分中心主義（ミーイズム）が蔓延する結果を生んでいる。こうした精神風土が、日本においては、ボランティア文化を蝕んでいる。

日本社会においては、成年層（図2における35歳以上）は、一般的に自治会活動やその子弟の所属する学校のPTA活動を通じて、少なからずボランティア活動を行っている。しかし、青年たちが、こうした地域のボランティ

ア活動には関わることはまれであり、日本において、青年たちは地域から、いわば、「根こぎ」されてしまっているのである。地域コミュニティと青年層の接点の欠如という点も、日本のボランティア文化が直面する深刻な問題の一つである。

さて最後に、一言付言したい。この論文を準備する過程で、2011年3月11日、未曾有の災害が東日本を襲った。犠牲者・被災者の方々には心中より深く哀悼の意を表したい。そして、いまなお、その終息が課題となっている原子力発電所事故についても、その被害が可能な限り最小に食い止められることをこころから祈念したい。こうした大災害を通じて、改めて日本における市民社会のあり様が根本的に問われている。危機のなかで、人びとのボランティアな支援・助け合いの輪も広がったが、そこに暗闇に一点の光が灯されたような希望を見いだすことができる。こうした文明史を揺るがす災害によって、日本社会は質的転換を迫られている。そうしたなか、健全で民主的で創造的なボランティアセクターをいかに創り上げていくかは、われわれにとって、当面、もっとも重大な課題であり続けるものと思われる。

## 注記

1) 筆者は、以下の調査を2000年より実施してきた。

- ①2000年・2001年の大学生を対象とする日本（京都・東京）、韓国（ソウル）、カナダ（トロント）での初回調査
- ②2002年、2004年、2007年の高校生を対象とする日本（京都）、韓国（ソウル）、カナダ（トロント）での3回にわたる継続調査。2004年調査では、高校教員も対象として調査を実施した。
- ③2007年、2008年の東京における公立高校を対象とする2回にわたる調査。
- ④2010年・2011年の大学生を対象とする日本（京都・東京）、韓国（ソウル）、カナダ（トロント）で実施した調査。

本論文中で表1および表2などにおいて参照した2002年および2007年の高校生調査について調査概要を説明しておこう。2002年調査は、日本では、京都の5校の高校で実施し、752件のデータを回収できた。韓国では、ソウルの10校の高校で実施し、770件のデータを回収。カナダでは、トロントで実施し、3校で実施し、328件のデータ

- が回収された。2007年調査は、日本では京都の7校で実施し、875件のデータを回収。韓国では、21校の学校で実施し、898件のデータを回収。カナダでは3校で実施し、538件のデータを回収することができた。いずれの回収率もほぼ100%に近い。
- 2) カナダで、こうした調査を実施する場合、それぞれの大学において倫理委員会の認可を得る必要がある。初回の調査の実施に当っては、倫理委員会から厳しい条件を課されたために、データ回収率が著しく低い結果となった。こうした状況は、カナダではしばしば見られることである。今回、2010年・2011年の調査では、調査協力者との緊密な協力関係ができあがっていたために、データ回収率は100%に近いものとなった。
  - 3) カナダ統計局ならびにイマジン・カナダが実施したCSGVP 2004の調査では、従来の面接調査法から電話調査法に調査方法が変更されたのに伴って、データ回収率が著しく低下した。その際に、イマジン・カナダは、その報告書*Highlights from the 2004 Canada Survey of Giving, Volunteering and Participation*のAppendix Cで、データ回収率とボランティア参加率の相関性について詳細な検討を加えている。
  - 4) 日本では、2007年から、東京都が公立高校において、「奉仕」という科目（ただし、科目名称は各高校によって変更可）において、ボランティア活動が必修修化された。これは、日本におけるボランティア義務化=サービスマーケティングの公立学校における制度化の初めてのケースと言える。こうした東京都の新たな教育プログラムの影響については、2007年および2008年に実施した都立高校生に対する調査データについて分析を試みた。これについては、2009年にソウル大学で開催された、Volunteering, Education and Civil Society in Canada, Japan and Korea と題する国際シンポジウム（ソウル大学国際研究大学院、韓国ボランティア協議会、立命館大学共催）で、筆者は、“Comparative Study on Volunteerism of H.S. Students: Focusing on the Challenge of Tokyo Metropolitan Government”と題して報告している。
  - 5) 韓国では、2000年以降、移民労働者問題や多文化家族問題（いわゆる外国人妻問題）が、社会問題としてクローズアップされるようになる。大学生のボランティア活動の現状が、そうした新しい問題を反映していることは非常に興味深いものがある。ボランティアセクターが新たな問題を発見・解決していくうえで、主導権を持つセクターであることを改めて確認できるだろう。
  - 6) このときのカナダにおけるわれわれの調査では、高校におけるボランティア活動についてしか聞かなかった。
  - 7) 有償ボランティア制度は、日本においては、1980年代から広範に導入されていく。この制度は、福祉国家の見直し論のなかで、その代替システムとして意図されたものとされている（田中尚輝『市民社会のボランティア』丸善ライブラリー、1996年を参照）。もちろん、大学生たちは、有償ボランティア制度の背後にそうした議論があることを知らない。
  - 8) Spearmanのローで相関関係を見ると、有意水準1%（両側）で、カナダデータは、

0.354、韓国データは、0.176となっている。

- 9) この点に関しては、筆者は、ISTR第6回Asian Pacific Regional Conference (November 2009 in Taipei) において、“How to collaborate between Univ. and NGO to empower the Youth : A Challenge depending on the Data of Comparative Study on Volunteering Culture between Japan, Korea and Canada”と題して報告している。
- 10) 韓国の道徳教科書について、筆者のコンテンツ分析から事例を手短に紹介しておく、以下の論点が挙げられる。
- ①まず、韓国の道徳教育の特徴として、伝統主義およびナショナリズムへの志向性を以下のような文章の内に見ることができる。「混沌とした社会に直面する時、伝統的な価値観が私たちの指針として価値基準を提供してくれます。」「(伝統的な価値によって) 隣人との相互扶助や集合的な意識 (が保証されます)」といった文章が並んでいる。また、「伝統的な道徳観によってこそ、韓国民はナショナルアイデンティティを確認することで、それは、私たちが1つの民族として進むべき道を照らしだします」とも叙述されている。また、日本留学中に駅ホームから転落した人を助けるために線路に降り、自らは命を失った韓国青年を取り上げ、自己犠牲の精神が称揚されている点も興味深い。2004年以降の高校生意識調査では、ボランティア活動に対して、「自己犠牲」というイメージを持つ学生ほど、ボランティア活動に積極的になるというデータも得られている。つまり、こうした伝統的な規範が、学校教育を通じて強化されたものと推察される。
  - ②ボランティアとはいかなるものかについても明確な規定がなされている。ボランティア活動とは、「他者、報われない人、地域共同体を助ける行為」であり、「自己陶冶、他者を思う気持ち、計画に基づく継続性が重要であり、自己犠牲、見返りを求めぬ行為、自己成長」のことでありとされている。ここでも、ボランティア活動が、恵まれない者を助ける行為として描かれ、自己犠牲が同時に強調されている。
  - ③しかし、他方で、韓国社会で民主化運動の基盤ともなったNGOのパワーを肯定的に評価する記述には、日本の公民教科書よりはるかに力を入れられており、紙片も多くさかされている。たとえば、ダム建設反対の市民運動について、民主的な運動として高い評価が与えられているなど具体的に叙述されている。

## 参考文献

Mills, C.W., *Power, Politics and People : the collected essays*, Oxford University Press, 1969.

Wade, R. C. ed., *Community Service-Learning : a Guide to including Service in the Public School Curriculum*, State University of New York Press , 1997

Eyler, J and Giles, D.E., *Where's the Learning in Service-Learning?*, Jossey-Bass , 1999.

- Stukas, A.A, Snyder, M. and Clary, E.G., "The Effects of "Mandatory Volunteerism" on Intentions to Volunteer", *Psychological Science January*, 1999 vol. 10 no. 1.
- Kenny, M.E. ed., *Learning to Serve : Promoting Civil Society through Service Learning*, Kluwer Academic Publishers , 2002.
- Riedel, E., "The Impact of High School Community Service Programs on Students' Feelings of Civic Obligation", *American Politics Research* 30, September , 2002.
- Milliken, J ed., *State Failure, Collapse and Reconstruction*, Blackwell , 2003.
- Imagin Canada, *The Canadian Nonprofit and Voluntary Sector in Comparative Perspective*, Imagine Canada, Toronto, 2005.
- Halstead, J. M. and Pike, M.A., *Citizenship and Moral Education : Values in Action*, Routledge , 2006. 17
- Imagin Canada et al, *Highlights from the 2004 Canada Survey of Giving, Volunteering and Participation*. Library and Archives Canada Cataloguing in Publication Data, 2006.
- Meinhard, A.G., Foster, M.K. & Wright, C., "Rethinking school-based community service: The Importance of a structured program", *The Philanthropist*. Forthcoming, 2006 Winter.
- Arthur, J and Davies, I ed., *Action for Citizenship Education*, SAGE , 2008.
- Ozawa, W, "Citizenship Education and Volunteering" T. Kato & T. Kunihiro ed, *Politics during the Age of Globalization*, Houritubunkasha, 2008 (In Japanese).
- Ogawa, A., *The failure of civil society? : the third sector and the state in contemporary Japan*, State University of New York Press, 2009.
- Ozawa, W., "How to collaborate between Univ. and NGO to empower the Youth : A Challenge depending on the Data of Comparative Study on Volunteering Culture between Japan, Korea and Canada", *The 6th ISTR Asian Pacific Regional Conference CD-ROM* , November 2009 in Taipei.
- Behr, T.A et al, "Required Volunteers: Community Volunteerism among Students in College Classes", *Teaching of Psychology* 37, October, 2010.
- Rochester, C. et al, *Volunteering and society in the 21st century*, Palgrave Macmillan , 2010.

## 謝辞

一連の調査実施に当たって多くの方々および団体から支援を受けた。Agnes Meinhard教授、Kwang-Yeong Shin教授、Ki-Soo Eun教授、Erik Fong教授、伊奈正人教授、坂なつこ教授、名部圭一准教授、池田友加氏、ボランティア21を始め、全ての支援者に心より感謝申し上げます。また、本調査研究は、文部省科学研究費挑戦的萌芽研究（No.10871037、

1998年-1999年)、基盤研究B (No.14402003、2002年-2004年)、基盤研究C (No.18530420、2006年-2007年) および文部科学省オープンリサーチプロジェクトあるいは私立大学戦略的研究基盤形成支援事業からの公的支援や立命館大学からの研究支援によって実現した。併せて心より感謝申し上げたい。